

平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理工科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理工科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 13 年 11 月 静岡理工科大学開学 10 周年記念式典挙行。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校を開校。
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校を開校。
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院を開校。
- 平成 23 年 11 月 静岡理工科大学開学 20 周年記念式典挙行。

2. 設置学校及び学生生徒在籍状況（平成24年5月1日現在）

学校名	在籍合計
静岡理工科大学大学院	18
静岡理工科大学	1,508
静岡北高等学校	1,300
星陵高等学校	1,274
静岡北中学校	153
星陵中学校	122
静岡産業技術専門学校	493
沼津情報・ビジネス専門学校	368
浜松情報専門学校	343
静岡デザイン専門学校	452
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	129
専門学校 浜松デザインカレッジ	103
浜松日本語学院	20
学校法人計	6,283

3. 役員・教職員の状況

(1) 役員状況（平成25年3月31日現在）

理事 13人

理事長 外山 浩介

専務理事 根津 彰弘

常務理事 森竹 健治

常務理事 遠藤 進

理事 佐々木和男

理事 荒木 信幸

理事 坪井 正明 他6人

監事 3人

監事 杉本 憲一

監事 海野 繁

監事 熊丸 誠一

(2) 教職員の状況（平成25年3月31日現在）

区 分	人 員
管 理 職	49
大学教員	67
高校・専門学校教員	147
講 師	34
事務職員	68
嘱 託	17
合 計	382

Ⅱ 事業の概要

1. 平成24年度経営基本方針

リーマンショック以降、立ち直りの兆しを見せていた日本並びに欧米経済は、ヨーロッパにおいては、ギリシャなどの財政危機に端を発して金融システムの毀損が懸念され、アメリカにおいては、国債の格下げにより世界の基軸である信頼を失いつつあります。また、これまで成長著しかった新興国も、株価の下落、通貨安など、停滞の陰りが見え始めてきています。これら、世界の経済情勢は世界同時不況を防ぐべく各国が協調、連携を模索しているところです。

こうした中、東日本大震災と福島第一原発事故により景気後退を余儀なくされた日本経済は、製造業のスピード感ある復興により回復基調にありましたが、タイの洪水により多くの日本企業の被災が伝えられ、自動車業界を始めとして影響が心配されるところです。また、欧米の金融不安やアメリカの不調を受け、戦後で最も高い円ドル為替レートを記録するに至り、本学園が立地する中部地域経済を支える輸出産業は深刻な事態となってきました。

このような日本並びに世界の経済情勢は、日本の社会に大きな変革をもたらそうとしており、我々が主体的に活動している教育の世界も大きな変革期を迎えてきていると思われま

一方、私たちの教育活動を取り巻く環境を見ますと、全国の18歳人口の動向は、既に皆さんがご承知の通り、この10年間は116万人～120万人で推移していくこととなりますが、その後の5年間で100万人近くまで約15%減少していくこととなります。ベネッセコーポレーションの予測では、20年後の2031(平成43)年には18歳人口は87万人にまで減少し、進学者数は48万人に約20%減少するとされています。

静岡県の15歳人口は、2017(平成29)年度までは3万6千人前後で推移していきませんが、以後1,000人以上の減少となり2024(平成36)年度には3万2千人にまで落ち込むこととなります。

現在の日本社会において、①少子高齢化の進展に伴う社会制度の整備、②急速なグローバル化への対応、③東日本大震災からの復興、再生が当面の課題と言えます。

少子高齢化は、日本の労働人口の減少に繋がり、将来に向けての雇用問題や社会保障問題、行財政の問題など、日本の成長力の確保の大きな課題となっています。

一方、急速なグローバル化の進展は、国際的な経済競争を激化させており、日本国内での企業の空洞化をきたすことも懸念されています。

また、東日本大震災からの復興、再生は、被災地区を始めとして新たな産業を創成するとともに、連帯や支え合いによる新たなコミュニティが作られることが期待されているものと思われま

このような社会的な変革は、これまでの文部科学省中央教育審議会での議論と重なり、大学を始めとした教育機関全般に、これからの日本の人材育成として「グローバル化された社会の中で、新たな日本の社会、経済を担い得る人材の育成」や「地域社会を支え、産業・就業構造等の変化に持続的に対応できる教養と専門的知識・能力を備えた人材の幅広い育成」という課題を突き付けています。

これらの課題は、大学における「教育の質の保証」「機能別分化と大学間連携」「ガバナンスの強化と積極的な情報公開」という課題として認識されています。

これからの将来を生き抜き、日本経済を支える若者世代の育成すべき人材の素養について、政府の「グローバル人材育成推進会議」では、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティとしており、こうした力を持った人材の育成には、小・中・高等学校から大学に至るまでのキャリア教育、キャリア形成支援教育が重要であると言われています。

この来るべき未来の日本社会を支える人材を育成していくのに、今こそ、教育機関がその先見性を持って、長期的なビジョンの元に学校の目標を共有化し、学生・生徒一人ひとりを育成していくことが求められていると言えます。

平成23年度は各部門ともに第1次中期計画が順調に進捗し、部門目標を一つひとつ達成してきたと感じています。一方、個別の施策については想定した成果を実現できていない事案も散見され、各校はそれぞれの教育サイクルに合わせPDCAマネジメントサイクルを回し、次期中期計画の発効を待つことなく、さらなる改革を迅速に実行していく必要があります。

大学は、第一次中期計画の最終年度となり、目標であった入学者400人を達成し、今後、安定的な入学者の確保と合わせ、開学20周年を機に教育、研究の新機軸を構築しようとしています。

専門学校部門は、中期計画に基づいて各校の新学科の設置、学科改編が行われました。この改編の成否は更なる検証が必要ですが、入学希望者の手ごたえは良好であり、各校の強みと改善点を確認しながら、次なる展開に向けて検討が始められています。

高等学校・中学部門では、静岡北中、星陵中学がともに開校を果たし、中高一貫教育が始動したことに加え、星陵高校は新校舎が、静岡北高も校舎増築・食堂の整備と新たな教育環境が整いつつあり、これからの教育の充実に向けて基盤が構築されつつあります。

これまで述べてきたとおり、これからの社会、経済は大きく変化していくこととなり、教育機関には、地域だけでなく世界で活躍する人材を、多様かつ重層的に育成することが求められます。本学園は、建学の精神を軸におきながら、長期的な視点に立って、グローバルな時代に地域に貢献しうる人材を養成する教育を実施していかなければなりません。学園の経営体制は今後ともこれまで行われてきた担当役員制を踏襲し、中期計画を軸とした事業の執行を行っていくことを基本としていきます。

平成24年度については、大学、専門学校、高校・中学のいずれの部門も、第一次中期計画により実現した強みをさらにレベルアップさせると共に、10年後を見通した新たな課題に挑戦していただきたいと思えます。

大学においては、第二次中期計画の初年度となり、静岡理工科大学のブランド力を確立するための教育・研究の具体的な施策をもって名実ともに地域から愛される大学へ質的転換を図っていかねばなりません。「カリキュラム改革」が狙いとする教育の具体化と、その教育方法の改善を核とした教育改革に全学を挙げて取り組み、学生の満足する就職と進学、充実したキャンパスライフなど、学外からも認知し評価される教育成果に結び付けていただきたい。

専門学校部門においては、第一次中期計画の実行により得られた成果とその分析をもとに、地域社会が求める人材を強く意識した教育内容、入学生の志願動向に配慮した最適なコース建てなどの再検証を行い、第二次中期計画の策定を行っていただきたい。また、就職が厳しい環境の中、専門技術教育のほかに、グローバル化時代の人材育成において、本法人の専門学校グループとして、どのような教育付加価値をつけていくことが必要であるかを検討し、実行に移していただきたい。

中学・高校学校部門においては、中高一貫教育の完成に向け、これからの社会で必要となるコミュニケーション力や言語技術などの素養を高め、同時に自ら問題を発見し、解決する力を酒養する総合的なキャリア教育を実践していく必要があります。

中高一貫の進学校として更なるレベルアップを目指すと同時に、これからの人材に求められる素養をいかに身につけさせていくか、長期的な観点で検討し実施していただきたい。

以上により、平成24年度の理事長方針を次の通りとします

- 1. 第一次中期計画の進捗をしっかりと自己評価し、必要に応じ修正計画を策定して速やかに実行に移す**
また、策定中の次期中期計画にその評価結果を反映し、完成させる
- 2. 企業が必要な人材だけを厳選して採用する求人環境にあつて、進路未定卒業者を極力減らすよう、キャリア形成教育および就職支援活動を積極的に推進する**
- 3. 教育力向上のため、教職員の能力開発・FD活動を組織的に推進する**
- 4. 中・高一貫教育の確立、高・専、高・大一一貫教育の質的向上を計画的に推進する**
- 5. 中期計画で設定した入学生目標数を実現し、帰属収支差額比率6%を確保する**

2. 事業の概要

(1) 大学部門

①新しく展開する教育・研究の特徴と成果を効果的に広報する活動を教職員一体となって展開することにより、入学者目標数を達成すると共に、質の高い入学生を増やす

- ・「やらまいか創造工学センター」の建設、文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」などを中心に、高校訪問や新聞等の媒体による情報発信を行った。
- ・法人内高校との高・大一貫教育として、実験講座を実施するとともに高校主催の国際科学フォーラム等への参画により連携を強化した。
- ・質の高い留学生を確保すべく、中国の大学を訪問し現地説明会を実施した。また、台湾の大学と学生間の交流協定を締結し短期留学生を受入れた。

②学生の主体的な学びと活動を引き出すためのカリキュラム改正を含む教育改革の目標達成に向けて着実に実行する。また、そのための教育の仕組みとその評価及び改善システムを構築し、教育改革を推進する

- ・1年生の全学科共通科目である「創造・発見」、「社会貢献活動」を選択必修化し、22テーマを開講することで「やらまいか教育」の充実を進めた。
- ・演習、実験科目の専門科目でのPBL（Project Based Learning）の試行を検討し、対象となる科目においてグループワーク等の授業を開始した。
- ・科目ナンバリング（授業到達レベルの表示）の導入を検討し、授業科目を「初級」、「中級」、「上級」、「総仕上げ」、「教職」の5種類に分類することで到達水準を明らかにしたナンバリングを完成させた。
- ・8つの教育PDCA小委員会を設置し、新カリキュラムでの授業について評価と問題点を確認した。この結果を教育評価委員会にてヒアリングを実施した。

③大学院改革を果のあるものとし、質の高い大学院教育を行う。また、外部評価の高い研究を推進し、その成果を教育に反映すると同時に、地域企業・研究機関との連携を図り地域振興に貢献する

- ・新カリキュラムに基づき、学科教育と連携したコース科目を開講した。また、1年生に副指導教員を付けることにより、複数教員による総合的な指導体制を整えた。
- ・「戦略的研究基盤形成支援事業」の中間評価のための外部評価委員会を開催し、「研究進捗状況報告書」を文部科学省に提出した。
- ・産学官ネットワークを強化し、協働のための新組織構築として、産学連携のための新組織の位置付けを明確にしたうえで各企業へのアンケート調査を検討した。

④第2次中期計画の初年度にあたり、計画を確実に履行して、年度末に目標の妥当性を検証・評価し、中期計画を確実なものにする。また、第1次中期計画及び開学20周年記念事業の実績を検証し、平成26年度に予定されている第三者評価に備える

- ・実行計画の策定、中間報告、総括を大学評議会でのヒアリング等により実施し、各部門の中期計画の進捗状況と今後の課題を明確にした。
- ・「自己点検評価実施ワーキング・グループ」にて作成した「平成24年度自己点検評価書（案）」を自己点検評価委員会において審議し、「平成24年度自己点検評価書」として学内に配布するとともに本文についてはホームページに掲載することで学外に公表した。

(2) 中学校・高等学校部門

①進学指導を充実させる

【静岡北中学校・高等学校】

- ・到達度が検証できる学力調査を、タイムリーに計画し実施することで、一般入試に対応できる学力の定着を図った。
- ・学力の向上を推進するための教科別プランを作成し、既存の学習方法の検証・修正を行った。

【星陵中学校・高等学校】

- ・生徒が受験を予定している大学に対しての学習の到達度が検証できる学力調査をタイムリーに計画・実施した。また、校外模試における結果報告と分析会をコース毎に行うとともに授業担当者も検討・分析結果を共有できるよう各学年で指導担当者会議を開き、検討・分析を行い具体的な対策を提示した。
- ・学力を定着させ、伸ばす指導を徹底するため教科別で学力育成プランを作成した。また、新任教員については年2回の研究授業を実施し、教科全体で指導法に対する適切なアドバイスをを行った。

②法人傘下における高校としての使命・役割を果たす

【静岡北中学校・高等学校】

- ・法人内の大学・専門学校による学校説明会を生徒に対して行った。また、高・大一貫コースや高・専一貫コースの魅力やメリットをPRし、コース選択者を増加させる方策を展開した。
- ・高・大、高・専連絡会を定期的実施し、情報交換・問題点の洗い出しを行うとともに専門学校との連携授業を実施した。
- ・法人内の大学・専門学校へ進学することのメリット、卒業生の活躍、入試システム等に関する情報を学級担任から全生徒にタイムリーに伝え、法人内の大学・専門学校へ進学を意識させる進路指導を展開した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・高・大一貫、高・専一貫コースのプログラムをより効果的に運営し、法人内の各学校への進学者を増加させるため全職員で研究会を実施し、生徒・保護者にアピールすることで学校の教育プログラムに対する評価を高めた。
- ・中学生及び保護者の本校への関心を高め、目的意識が高く優秀な生徒が法人内各校への進学を目指して入学するよう、学校説明会等において静岡理工科大学、専門学校のブースを開設し、説明及び個別相談を実施した。また、「高・大一貫リーフレット」作成を静岡理工科大学と共同で行い、高・大一貫教育の魅力を広く伝えた。

③募集定員の必達

【静岡北中学校・高等学校】

- ・特色ある教育プログラムや新規取り組み等を十分に理解させるプレゼンテーションを実施した。
- ・中高6カ年でのSSH活動で計画性を持った科学系人材の育成プランを構築し、海外との科学教育連携として開催した「SKYSEF2012」の実績を外部に示すことで、本校の魅力のアピールした。

【星陵中学校・高等学校】

- ・生徒・保護者のニーズを踏まえたテーマをしっかりと把握し広報するよう留意し、時宜に合った募集活動となるよう計画的に立案・実行した。
- ・募集イベントの告知チラシを高校単独、中・高併せたものを各々作成し、ホームページからプリントアウトできるようにし、認知度の向上を図った。

④中高一貫教育の充実を図る

【静岡北中学校・高等学校】

- ・SSH推進委員会を中心に年間計画を立案し、サイエンスコミュニケーション、インセンティブレクチャー、スーパーレクチャー、IT&科学英語活用実戦・海外化学研修、海外研修等を実施した。
- ・中学校ではCASE、言語技術、SKS、キャリア教育に関する研修を強化し、高等学校では、中学校のプログラムであるCASE、言語技術等の導入に向けた研修を検討した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・SPPによる活動を通して、分析力や情報活用能力、科学的思考力の習得を行った。また、フィールドワークによる様々な体験を実施することで視野や思考を広げ真の学習を展開した。
- ・中高一貫教育ならではの先取り学習を意識し、各教科において中学3年間のシラバスを作成し、中学3年次での高校の学習に備えた。

⑤今日求められるキャリア教育を推進する

【静岡中学校・北高等学校】

- ・キャリアパートナーシップを活用し、実際に生徒が将来就きたいと思う職業を実体験させることで、職業観をより具体的につかませるプログラムを展開した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・キャリアパートナーシップを活用し、保育、介護、福祉分野の職場体験を実施することで、進路に対する意識を明確にすることができた。

⑥SSH第2ステージへの挑戦

【静岡北中学校・高等学校】

- ・第2期目の指定となったSSH活動は、中高一貫での教育プログラムを実践し、経験活動や研究活動を通じて科学技術リテラシー能力をつけるとともに地域社会の拠点校となりえる実力を外部に示すことができた。

【星陵中学校・高等学校】

- ・SPPや鈴与教育研究活動支援金により探究活動の手法を開発し、課題研究の取り組みや成果をレベルアップすることで、地域社会における科学技術リテラシーの涵養のため、拠点校となるべく連携システムを研究した。

(3) 専門学校部門

①目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する

- ・女子学生の入学者確保に向け、女子学生用の体験授業等を開催するとともに展示方法の工夫や校舎の美化に努め、学校説明会等に参加した保護者に対しては質疑応答等きめ細やかな対応を行った。
- ・反応者の実績校を中心とした効率的な高校訪問の実施と出身学生やOBの就職状況などをポイントに反応者へ訴求するとともに「再進学者」層の獲得に向け、ホームページによる告知を重点的に行った。

②個性豊かな特色ある教育を展開するための制度、カリキュラムの改善を図る

- ・授業見学会や学生満足度調査を実施し、その結果をフィードバックすることで改善を図った。
- ・学生のスキル向上と社会との接点を持つため、また、学校の評価向上のため地域連携や企業見学など、学外での授業や活動を多く実施した。

③社会環境の変化に即した就職指導体制を改善し、専門職内定率を高める

- ・一人の学生に対し、複数の教員が指導する就活ゼミ体制を導入することで、就職指導における学生満足度の向上を図った。また、学生に「就職用個人カード」を作成させ、就職指導することで学生の動向を担当教員が把握し、適切な指導を行った。また、全学生の就職活動状況を全教職員が情報共有した。
- ・各業界の代表企業を月1回招聘し就職企業セミナーを行うことで学生の職業意識を高めた。

④専門学校部門中期計画を着実に遂行し、第二期中期計画を構築する

- ・第一次中期計画に基づき学科改編等の手続きを行うとともに学科運営の仕組み・体制を整えた。
- ・中期計画策定委員会を設置し、10年後を見据えた新しい学校群の創設に向けて検討を開始した。

3. 主な施設整備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理科大学

やらまいか創造工学センターの建設

教育研究活性化設備整備事業

環境放射線計測機器整備事業

メールサーバーの更新

②静岡北高等学校

親和館屋上防水・外壁防水塗装工事

③星陵高等学校

スクールバスの更新

クラブ室棟改修工事

④学校法人

静岡市葵区宮前町土地の購入（平成23年度継続事業）

⑤専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

Ⅲ 財務の概要

平成 24 年度の消費収支は、最終予算（以下「予算」と言います）では、10 億 4,400 万円の消費支出超過を見込んでいましたが、帰属収入が約 8,000 万円の増加、基本金組入額が 3 億 3,600 万円の減少、消費支出が 1 億 8,400 万円の減少により、最終的に、当年度消費収支差額は約 6 億円収支を好転させた 4 億 4,400 万円の消費支出超過額となりました。

平成 24 年度の基本金組入れは、静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」整備事業によるセンター建設費及び設備導入費及び前年度未払金の支払い分が組入れられました。

【帰属収入の部】

帰属収入の合計は予算を約 8,000 万円上回った 70 億 4,000 万円となりました。手数料が予算に対して 600 万円ほど減少となりましたが、大学に対する国の経常費補助金が 3,240 万円増加及び中学校・高等学校に対する静岡県経常費補助金等で 730 万円の増加により 3,900 万円が増加、資産運用収入が 2,800 万円の増加、雑収入が退職金社団等交付金収入により 1,600 万円増加したものです。

対前年度では、2,000 万円の減少となりました。学生生徒等納付金、事業収入が増加しましたが、補助金が減少したほか、資産運用収入、資産売却差額、雑収入が減少となったことによるものです。

帰属収入の構成比率は、学生生徒納付金（70.2%・前年度 69.9%）と補助金（18.0%・前年度 18.3%）で、全体の約 9 割を占めています。これらの比率を日本私立振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政（平成 24 年度版）」の大学法人（医歯系を除く）の指数と比較すると、学生生徒等納付金は全国大学法人の平均値 72.7%とより 2.5 ポイントほど低いですが、補助金は平均値 12.4%より 5.6 ポイントほど高い指数となっています。本法人の補助金比率が高い要因は、静岡北中学校・星陵中学校の学年進行に伴う静岡県の私立学校経常費補助金が純増となったことによるものです。

主なる科目について、以下に解説いたします。

（1）学生生徒等納付金

予算とほぼ同額の 49 億 4,100 万円でした。49 億円の部門別内訳は静岡理工科大学が 40%、中学・高校部門が 25%、専門学校部門が 35%となりました。

対前年度では 300 万円の増加となりました。学生数は浜松日本語学院を除いて、入学者数で前年度より 209 人減少の 2,128 人となりましたが、在籍者数は前年度より 86 人増加の 6,283 人となりました。在籍者数は、大学がほぼ同数、高校は減少となりましたが、中学 2 校、専門学校が学生生徒数を増加させたことにより、学生生徒等納付金を増加させました。

（2）補助金

予算より 3,900 万円増加の 12 億 6,900 万円となりました。

対前年度では、2,100 万円の減少となりました。減少の要因は、中学校 2 校が学年進行により静岡県経常費補助金が増加となりましたが、大学の設備関係補助金が減少したものです。

（3）資産運用収入

予算より 2,800 万円増加の 2 億 500 万円となりました。主なるものは、有価証券等の受取利息・配当金です。

(4) 資産売却差額

予算とほぼ同額、対前年度 2,800 万円減少の 1,800 万円となりました。前年度には出資金の売却分が計上されていたため、減少となったものです。

(5) 事業収入

予算より 100 万円増加、対前年度 9,100 万円増加の 2 億 7,700 万円となりました。対前年度増加の主な要因は、大学における受託研究が 9,900 万円増加となったことによるものです。

(6) 雑収入

予算より 1,600 万円増加の 1 億 8,100 万円となりました。増加の主な要因は、退職社団等交付金が 1,200 万円増加したことによるものです。また、対前年度は退職社団等交付金の減少等により 4,500 万円の減少となりました

【基本金組入額の部】

本年度の基本金組入額は、第 1 号基本金組入額が 8 億円、第 4 号基本金組入額が 8,000 万円となり、合計で 8 億 8,000 万円の組入れとなりました。

主な内訳は、学校法人での静岡市葵区の土地購入 2,300 万円、静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」建設費 3 億 8,800 万円、静岡北高のスクールバス購入 2,000 万円を始めとした資産の取得等により 4 億 9,500 万円、前年度未払金分 4 億 1,300 万円、借入金返済分 9,100 万円が組入れ増加となりましたが、一方で過年度取得資産の除却約 2 億円が組入れ減少となりました。

【消費支出の部】

消費支出は、予算に対し人件費が 1,300 万円の減少、教育研究経費が 9,400 万円の減少、管理経費が 4,600 万円の減少、予備費が 3,100 万円予算を残したこととなり、消費支出合計では予算より 1 億 8,400 万円減少の 66 億 400 万円となりました。

対前年度は、人件費が 1,500 万円の増加、教育研究経費が 3,500 万円の増加、管理経費が 2,500 万円の減少、資産処分差額が 1 億 2,500 万円の減少となり、消費支出合計では 1 億 500 万円の減少となりました。

消費支出の主なる科目について、以下に解説いたします。

(1) 人件費

予算より 1,300 万円減少した 37 億 8,100 万円となりました。教員人件費が 27 億 5,700 万円、職員人件費が 8 億 2,400 万円、退職金・退職給与引当金繰入額が 1 億 5,800 万円等です。

対前年度は 1,500 万円の増加となりました。教員人件費は、退職教員の補充、星陵中学校の学年進行により教員数が増加となりました。また、職員人件費は、学校の増加に伴う要員が増加したことによるものです。

(2) 教育研究経費

予算より、9,400 万円減少の 21 億 900 万円となりました。大学で研究費等の未消化分が 3,200 万円減少となったほか、各校で消耗品費、委託費、修繕費、旅費交通費などが減少し

6,200 万円予算を残すこととなりました。

対前年度は、3,500 万円の増加となりました。静岡北高の増築校舎及び星陵高校の新校舎に係る減価償却が増加したものです。

(3) 管理経費

予算より 4,600 万円減少の 7 億円となりました。委託費、消耗品費、福利費、旅費交通費、研修費などが予算を大きく下回りました。

対前年度では 2,500 万円の減少となりました。各校で、広報費、賃借料、委託費等を減少させています。

(4) 資産処分差額

ほぼ予算通りの 100 万円でしたが、対前年度 1 億 2,500 万円の減少となりました。

前年度には、星陵高等学校の旧校舎解体に伴う施設・設備の処分及び静岡北高等学校の食堂の解体に伴う処分差額が発生し 1 億 2,600 万円が計上されていたものです。

【帰属収支差額・消費収支差額】

上記の帰属収入、消費支出の結果、帰属収支差額は予算より 2 億 6,400 万円収支が好転した 4 億 3,600 万円となりました。帰属収入に対する帰属収支差額比率は 6.2%であり、大学法人の平均値 3.4%を上回る比率となりました。

また、当年度消費収支差額は 4 億 4,400 万円の消費支出超過となりました。高等学校の施設整備に伴う大型投資への基本金組入れが概ね終了したことによるもので、基本金組入率は 12.5%と大学法人全国平均値である 11.6%とほぼ同率となっています。

【貸借対照表】

資産は、固定資産が対前年度 2 億 1,400 万円増加の 325 億 1,400 万円となり、流動資産は対前年度 2 億 900 万円減少の 32 億 4,500 万円となりましたので、総資産額は対前年度 500 万円増加の 357 億 5,900 万円となりました。

固定資産の増加の主なものは、静岡市葵区の土地取得、静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」建設、高校 2 校のスクールバスのほか、その他の固定資産では長期有価証券、減価償却特定資産が増加しました。

なお、流動資産は、未収入金、現預金等が減少となりました。

負債は、固定負債が対前年度 8,200 万円減少の 8 億 2,600 万円となり、流動負債は対前年度 3 億 4,800 万円減少の 22 億 6,800 万円となりましたので、負債の部合計では、4 億 3,100 万円減少の 30 億 9,500 万円となりました。負債の減少は、私立学校振興共済事業団からの借入金を償還した他、星陵高校の新校舎建設費等の未払金の減少によるものです。

財務比率により、資産、負債、自己資金（基本金+消費収支差額）を見ると、固定資産構成比率は 90.9%と昨年度より高くなり、大学法人の全国平均 87.0%と比べ若干高めとなりました。しかしながら、固定資産のうち、運用資産である有価証券の比率が大きくなっているため、内部留保資産比率、運用資産余裕比率はそれぞれ 47.7%、2.7 年となり、大学法人全国平均値の 25.7%、1.8 年を大きく上回っています。このことは、不測の事態に陥った時に

も耐えうるだけの資産を保持していることを表しています。

また、負債、自己資金の状況を見ると、総負債比率は 8.7%で大学法人全国平均値 13.1%を下回っています。内訳となる固定負債構成比率は 2.3%となり、大学法人全国平均値 7.5%を下回っており、年々、負債が減少傾向にあると言えます。一方、自己資金構成比率は 91.3%で大学法人全国平均値 86.9%を上回っています。これにより、資産の取得が外部負債によるものではなく自己資金により調達していることが示されており、長期的な債務の比率は小さく、前述の資産の流動性と併せて、昨年度より一層、財務状況は健全性を維持していると言えます。

本法人の会計は「学校法人会計基準」に準拠しており、各用語の定義は以下のとおりです。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

消費収支計算書：学校法人が当該会計年度の消費収入および消費支出の内容と、均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

帰属収入：当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入のことで、借入金、前受金、預り金、競争的資金による補助金（科学研究費補助金等）等は含まれません。

基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を帰属収入から控除した額のことです。基本金の概念に照らし、消費支出に充当できる消費収入と区別するために、帰属収入から控除しています。

消費収入：消費支出に充当することができる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いた額のことです。

消費支出：教職員の人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息など当該年度に消費した額のことです。退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれています。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費のことです。

管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営及び学生募集に要する経費のことです。

基本金：学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。

基本金には4つの種類があり、以下ようになります。

第1号基本金：校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1カ月分の運転資金相当額）

1 資金収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	4,941,431	4,938,142	4,537,938	4,245,756	4,302,429
手数料収入	78,473	78,096	83,770	80,235	73,913
寄付金収入	60,492	34,321	34,155	94,760	47,467
補助金収入	1,268,641	1,290,121	1,262,348	1,054,205	1,003,046
資産運用収入	204,968	235,151	236,785	282,891	413,095
資産売却収入	1,900,346	2,695,796	1,058,086	1,003,803	1,705,201
事業収入	276,817	186,283	198,358	179,385	140,858
雑収入	175,194	202,705	161,566	89,086	147,086
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,032,235	1,032,224	1,079,671	1,018,111	952,703
その他の収入	902,393	708,566	577,585	1,288,876	649,008
資金収入調整勘定	△1,212,246	△1,451,003	△1,259,895	△1,064,495	△1,087,262
合 計	9,628,747	9,950,407	7,970,371	8,272,617	8,347,546
前年度繰越支払資金	2,833,419	3,102,261	3,040,565	2,582,574	2,750,911
収入の部合計	12,462,166	13,052,668	11,010,936	10,855,192	11,098,458

<支出の部>					
人件費支出	3,763,030	3,761,583	3,548,537	3,299,671	3,381,228
教育研究経費支出	1,351,430	1,354,294	1,243,476	1,061,348	1,045,234
管理経費支出	626,414	654,829	650,092	624,343	672,890
借入金等利息支出	13,527	19,093	22,722	27,055	32,092
借入金等返済支出	90,870	185,290	129,750	179,520	179,520
施設関係支出	276,920	974,607	2,220,517	1,008,503	49,318
設備関係支出	210,163	283,010	270,438	296,018	143,734
資産運用支出	2,679,766	2,188,654	721,511	1,117,514	2,573,971
その他の支出	1,063,440	1,467,082	499,366	482,313	611,322
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△426,248	△669,197	△1,397,738	△281,662	△173,429
合 計	9,649,314	10,219,249	7,908,674	7,814,626	8,515,883
次年度繰越支払資金	2,812,851	2,833,419	3,102,261	3,040,565	2,582,574
支出の部合計	12,462,166	13,052,668	11,010,936	10,855,192	11,098,458

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※学内取引収支は除いています。

2 消費収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
<消費収入の部>					
学生生徒等納付金	4,941,431	4,938,142	4,537,938	4,245,756	4,302,429
手数料	78,473	78,096	83,770	80,235	73,913
寄付金	71,044	60,419	52,186	107,517	60,053
補助金	1,268,641	1,290,121	1,262,348	1,054,205	1,003,046
資産運用収入	204,571	234,757	235,323	281,410	411,613
資産売却差額	18,067	46,340	47,901	28,154	15,739
事業収入	276,817	186,283	198,358	179,385	140,858
雑収入	180,958	225,849	167,026	90,432	147,191
帰属収入合計	7,040,005	7,060,010	6,584,854	6,067,097	6,154,845
基本金組入額合計	△879,763	△1,441,456	△1,824,625	△1,298,604	△776,967
消費収入の部合計	6,160,241	5,618,554	4,760,229	4,768,492	5,377,877

<消費支出の部>					
人件費	3,781,333	3,766,024	3,738,307	3,318,980	3,404,874
(退職金)	(131,145)	(165,397)	(122,156)	(72,382)	(121,470)
(退職給与引当金繰入額)	(26,921)	(20,652)	(189,770)	(19,308)	(23,645)
教育研究経費	2,108,525	2,073,245	1,863,948	1,660,706	1,651,013
(減価償却額)	(753,998)	(715,232)	(617,251)	(597,760)	(604,280)
管理経費	699,615	724,927	684,726	650,096	698,363
(減価償却額)	(73,200)	(70,097)	(34,634)	(25,753)	(25,472)
借入金等利息	13,527	19,093	22,722	27,055	32,092
資産処分差額	1,219	125,910	7,350	2,959	499
徴収不能額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	81	0	0
[予備費]	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	6,604,221	6,709,201	6,317,137	5,659,798	5,786,842
当年度帰属収支差額	435,784	350,809	267,716	407,298	368,001
当年度消費収支差額	△443,979	△1,090,647	△1,556,908	△891,305	△408,965
前年度繰越消費収支差額	2,346,962	3,437,540	4,704,941	5,596,247	5,544,900
基本金取崩額	92	70	289,507	0	460,312
翌年度繰越消費収支超過額	1,903,075	2,346,962	3,437,540	4,704,941	5,596,247

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※学内取引収支は除いています。

財務比率比較表（消費収支計算関係比率）

比 率	算 式	評価	平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	全国平均 (平成23年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	53.7 %	53.3 %	56.8 %	54.7 %	55.3 %	54.0 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.5 %	76.3 %	82.4 %	78.2 %	79.1 %	74.4 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	30.0 %	29.4 %	28.3 %	27.4 %	26.8 %	30.9 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.9 %	10.3 %	10.4 %	10.7 %	11.3 %	8.7 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{利息等}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2 %	0.3 %	0.3 %	0.4 %	0.5 %	0.4 %
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	6.2 %	5.0 %	4.1 %	6.7 %	6.0 %	3.4 %
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	93.8 %	95.0 %	95.9 %	93.3 %	94.0 %	96.6 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	70.2 %	69.9 %	68.9 %	70.0 %	69.9 %	72.7 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.0 %	0.9 %	0.8 %	1.8 %	1.0 %	2.3 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	18.0 %	18.3 %	19.2 %	17.4 %	16.3 %	12.4 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	12.5 %	20.4 %	27.7 %	21.4 %	12.6 %	11.6 %
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	12.5 %	11.7 %	10.3 %	11.0 %	10.9 %	11.3 %

（注1）△：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

（注2）全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

3 貸借対照表

<資産の部>

(単位：千円)

科 目	2 4 年度末	2 3 年度末	2 2 年度末	2 1 年度末	2 0 年度末
固定資産	32,513,919	32,299,604	19,185,155	17,240,986	16,865,630
有形固定資産	15,620,734	15,920,753	15,516,631	13,707,214	13,155,097
土地	4,235,621	4,212,122	3,951,634	3,951,634	3,951,634
建物	9,581,075	10,095,971	10,361,439	7,688,095	8,061,901
構築物	438,585	481,244	174,163	177,900	199,581
教育研究用機器備品	571,865	572,404	477,838	444,898	454,229
図書	485,745	478,139	478,252	476,947	471,439
車輛	36,725	23,215	19,379	1,476	2,802
建設仮勘定	220,130	0	0	940,740	6,930
その他の固定資産	16,893,185	16,378,851	3,668,524	3,533,771	3,710,533
ソフトウェア	116,538	150,263	174,298	0	0
有価証券	12,527,652	12,306,154	32,512	0	0
退職給与引当特定資産	317,300	325,000	149,900	136,200	116,560
減価償却引当特定資産	3,891,010	3,557,010	3,271,010	3,193,000	3,529,000
流動資産	3,245,502	3,454,576	17,008,870	17,402,141	17,341,219
現金預金	2,812,851	2,833,419	3,102,261	3,040,565	2,582,574
有価証券	19,624	19,606	13,452,136	14,052,783	14,441,359
資産の部合計	35,759,421	35,754,181	36,194,025	34,643,127	34,206,850

<負債、基本金および消費収支差額の部>

科 目	2 4 年度末	2 3 年度末	2 2 年度末	2 1 年度末	2 0 年度末
固定負債	826,494	908,230	1,233,329	1,010,815	1,120,782
長期借入金	505,220	596,090	742,500	872,250	1,002,000
退職給与引当金	315,028	302,489	321,055	136,745	118,782
流動負債	2,268,439	2,617,246	3,082,801	2,022,134	1,883,189
短期借入金	90,870	90,870	129,750	129,750	179,520
前受金	1,032,235	1,032,224	1,079,671	1,018,111	952,703
負債の部合計	3,094,933	3,525,477	4,316,131	3,032,949	3,003,971
基本金の部合計	30,761,411	29,881,740	28,440,353	26,905,236	25,606,631
消費収支差額の部合計	1,903,075	2,346,962	3,437,540	4,704,941	5,596,247
負債、学内貸借、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	35,759,421	35,754,181	36,194,025	34,643,127	34,206,850

※各年度決算額は千円未満を切り捨ててあります。

財務比率比較表（貸借対照表関係比率）

比 率	算 式	評価	平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	全国平均 (平成23年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.9 %	90.3 %	53.0 %	49.8 %	49.3 %	87.0 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	43.7 %	44.5 %	42.9 %	39.6 %	38.5 %	61.2 %
その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	△	47.2 %	45.8 %	10.1 %	10.2 %	10.8 %	25.8 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.1 %	9.7 %	47.0 %	50.2 %	50.7 %	13.0 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	2.3 %	2.5 %	3.4 %	2.9 %	3.3 %	7.5 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.3 %	7.3 %	8.5 %	5.8 %	5.5 %	5.6 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	47.7 %	45.6 %	45.2 %	51.7 %	52.8 %	25.7 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	2.7 年	2.6 年	2.8 年	3.4 年	3.3 年	1.8 年
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	91.3 %	90.1 %	88.1 %	91.2 %	91.2 %	86.9 %
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	5.3 %	6.6 %	9.5 %	13.6 %	16.4 %	△10.5 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	99.5 %	100.2 %	60.2 %	54.5 %	54.1 %	100.1 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	97.1 %	97.5 %	57.9 %	52.9 %	52.2 %	92.2 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	143.1 %	132.0 %	551.7 %	860.6 %	920.8 %	230.3 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.7 %	9.9 %	11.9 %	8.8 %	8.8 %	13.1 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	9.5 %	10.9 %	13.5 %	9.6 %	9.6 %	15.1 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	272.5 %	274.5 %	287.3 %	298.6 %	271.1 %	311.7 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.1 %	97.4 %	94.9 %	97.8 %	97.3 %	97.1 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	57.9 %	55.5 %	55.1 %	61.3 %	59.3 %	46.1 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

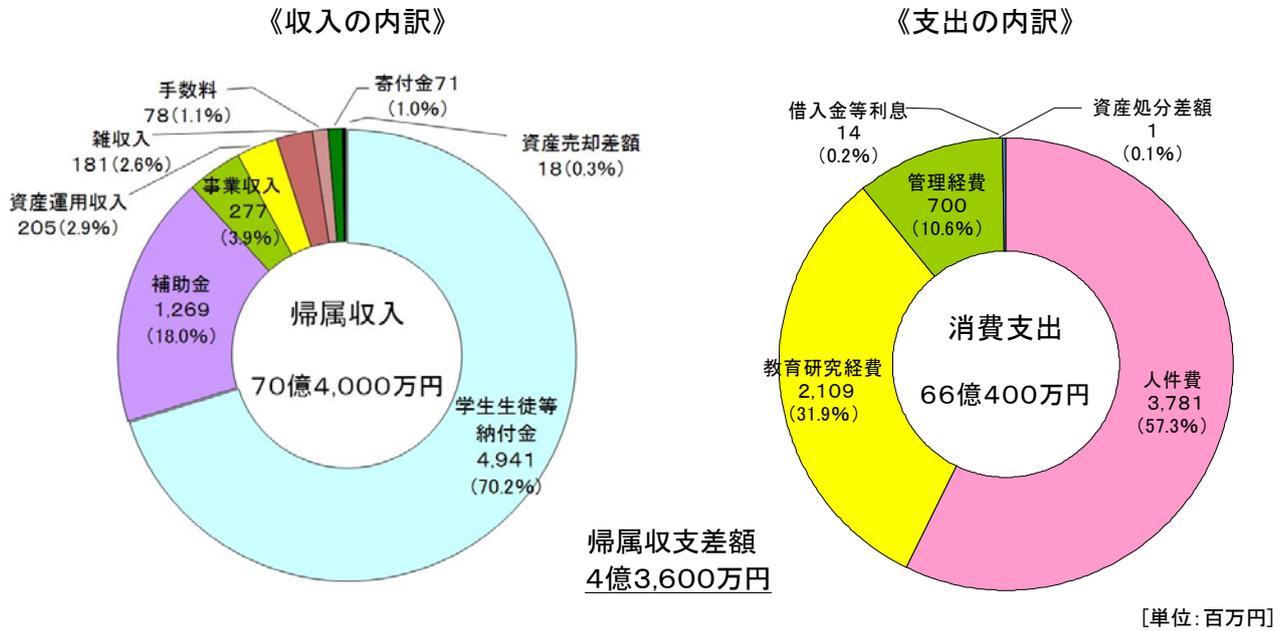
(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

自己資金＝基本金＋消費収支差額、外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

平成24年度決算データグラフ

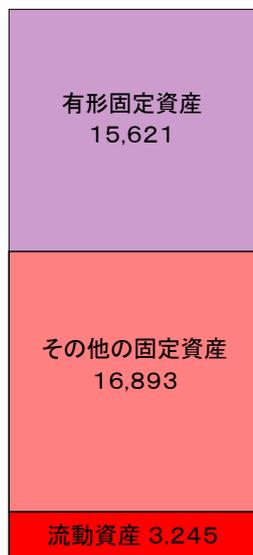
- 消費収支計算書(帰属収入・消費支出) -



- 貸借対照表(資産, 負債・基本金・消費収支超過額) -

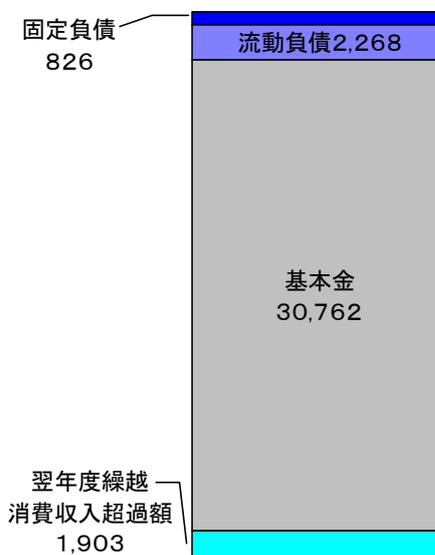
《資産の内訳》

総額 357億5,900万円



《負債・基本金等の内訳》

総額 357億5,900万円



[単位: 百万円]

- 主要な財務比率の状況 -

(注)△: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい ~: どちらともいえない

■ 本法人
 □ 全国平均(平成24年度「今日の私学財政」)

